

平成24年

2012

知的財産活動調査 結果の概要

特許庁

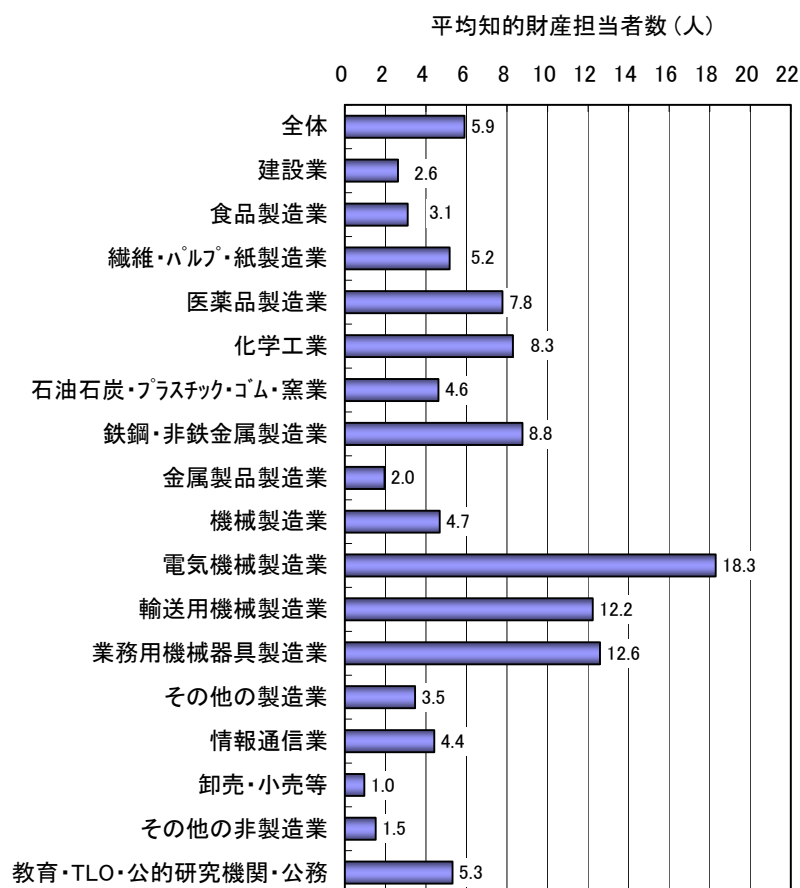
Japan Patent Office

結果の概要

1. 知的財産部門の活動状況（1者あたり平均値）

業種別1者あたりの知的財産担当者数を図表1に示す。「電気機械製造業」が18.3人と最も多く、次いで「業務用機械器具製造業」が12.6人、「輸送用機械製造業」が12.2人となっている。これらの3業種以外に全体平均（5.9人）を上回っている業種は、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（8.8人）、「化学工業」（8.3人）、「医薬品製造業」（7.8人）である。

図表1 業種別の知的財産担当者数（1者あたり平均値）

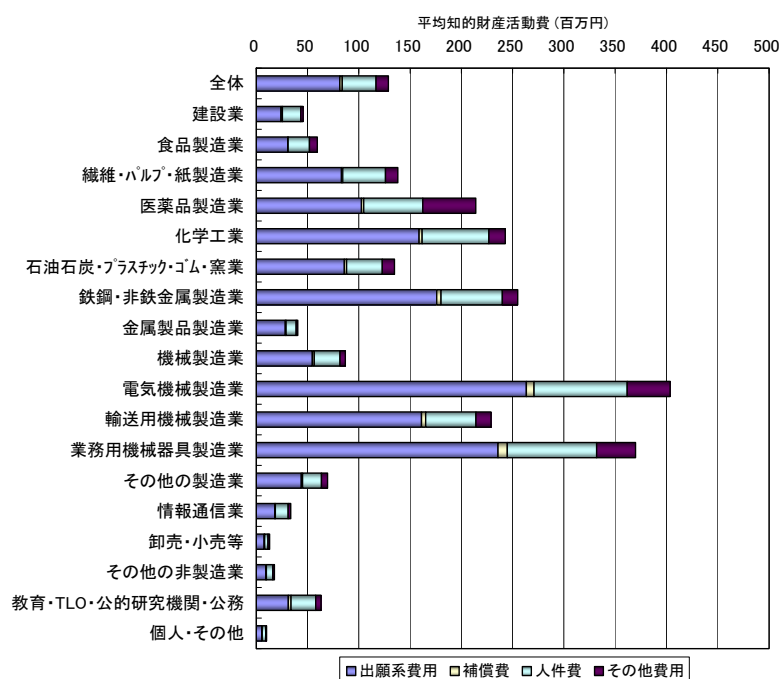


注：企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 知的財産活動費の状況（1 者あたり平均値）

業種別 1 者あたりの平均知的財産活動費を図表 2 に示す。「電気機械製造業」が 4 億 2,210 万円と最も多く、次いで「業務用機械器具製造業」（3 億 9,050 万円）、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（2 億 5,540 万円）となっている。費用別の内訳をみると、出願系費用が最も多く、次いで人件費、その他費用、補償費となっている。

図表 2 業種別の知的財産活動費（1 者あたり平均値）



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）			
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	3,119	131.8	2.4	33.0	12.0
建設業	128	45.6	1.5	18.0	2.2
食品製造業	179	59.7	0.5	20.7	7.7
繊維・パルプ・紙製造業	57	138.2	1.2	41.6	12.1
医薬品製造業	77	214.3	2.2	57.7	51.5
化学工業	216	243.1	3.0	65.2	15.7
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	198	135.0	2.1	34.9	11.8
鉄鋼・非鉄金属製造業	82	255.4	4.2	59.8	15.0
金属製品製造業	112	42.5	0.9	9.8	1.6
機械製造業	205	87.4	1.9	25.1	5.3
電気機械製造業	328	422.1	7.5	90.7	42.1
輸送用機械製造業	129	230.8	4.1	48.8	14.8
業務用機械器具製造業	89	390.5	8.9	87.3	37.8
その他の製造業	203	70.2	1.3	18.4	6.0
情報通信業	128	33.6	0.6	12.6	2.4
卸売・小売等	353	13.1	0.5	3.2	1.6
その他の非製造業	242	17.6	0.6	6.2	1.7
教育・TLO・公的研究機関・公務	236	65.4	2.7	24.1	5.1
個人・その他	157	10.0	0.2	3.3	1.0

注：出願系費用：産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く。）

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費

人件費：企業等において知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額

その他費用：上記の 3 分類に含まれない費用（知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、知的財産に関する業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料）

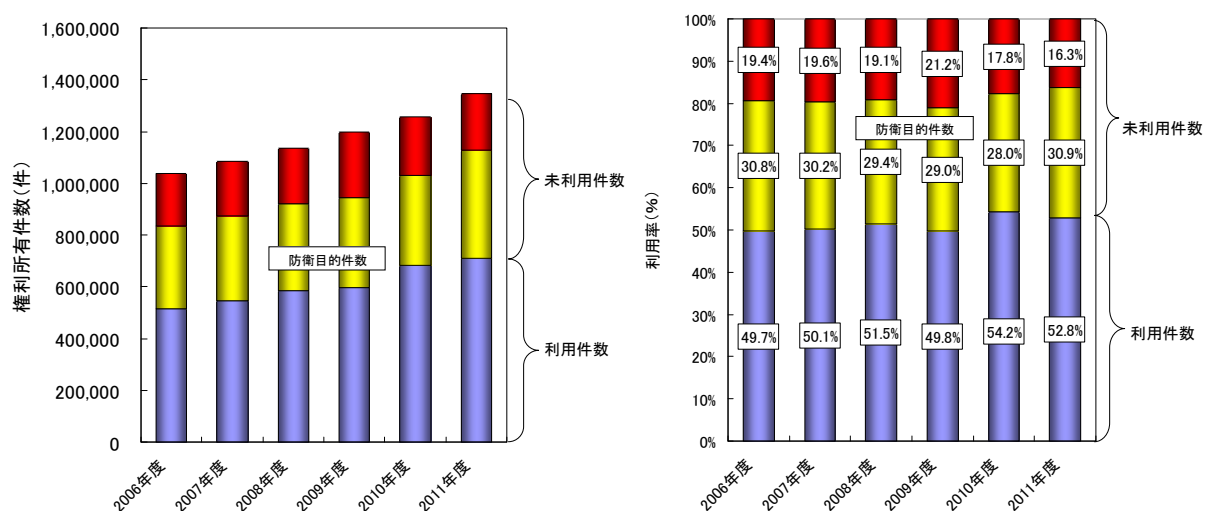
3. 産業財産権の実施状況

(1) 特許権の利用状況

国内特許権所有件数の推移

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表 3 に示す。2010 年度から 2011 年度にかけて権利所有件数は約 9 万件増加している。内訳をみると、利用件数・未利用件数ともに増加している。なお、2011 年度における利用率（利用件数／所有件数）は 52.8% となり、2006 年度から 5 割程度で推移している。また、防衛目的件数の割合は 30.9% と微増した。

図表 3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804
うち利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519	681,059	711,773
うち未利用件数	521,308	542,017	551,572	601,665	574,430	635,031
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028	350,946	415,630

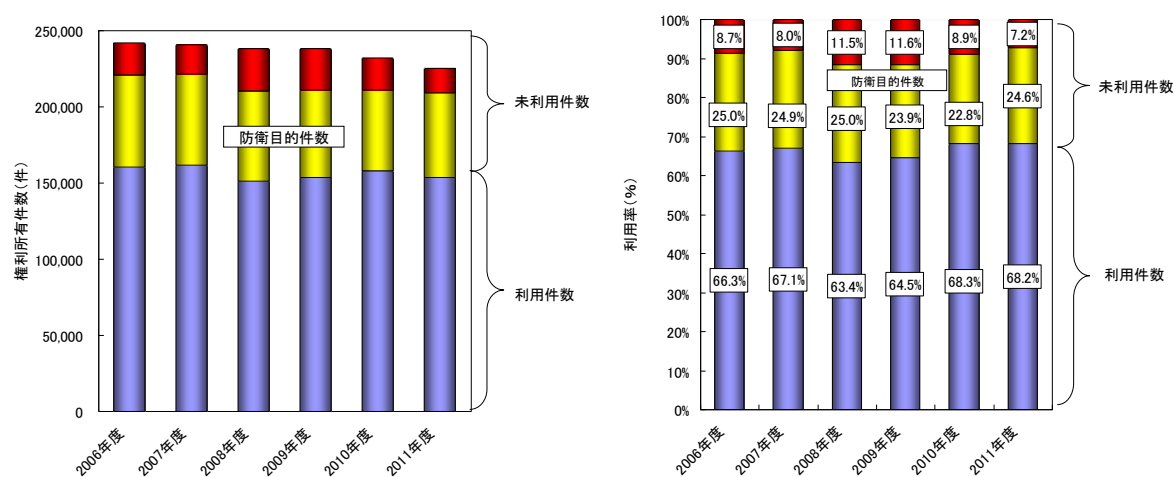
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2012 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

（２）意匠権の利用状況

国内意匠権所有件数の推移

我が国企業等による国内における意匠権所有件数の推移を図表４に示す。2010年度から2011年度にかけて権利所有件数は約6千件減少している。内訳をみると、利用率は60％台となっており、防衛目的件数の割合は20％台で推移している。

図表４ 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国内意匠権所有件数(件)	242,090	240,737	238,136	238,473	231,861	225,402
うち利用件数	160,467	161,536	151,062	153,913	158,277	153,738
うち未利用件数	81,623	79,201	87,074	84,560	73,584	71,664
うち防衛目的件数	60,467	59,937	59,596	56,994	52,976	55,358

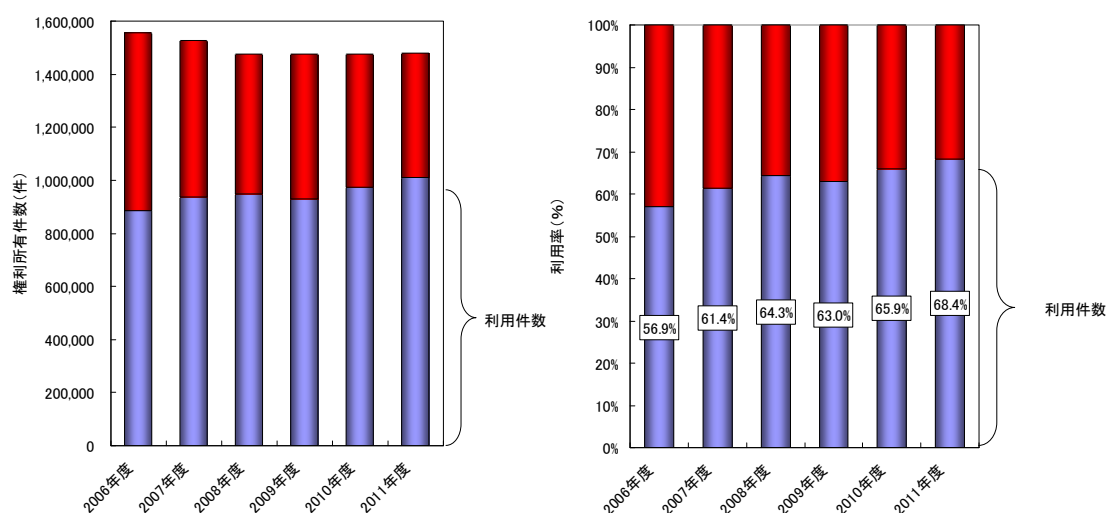
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2012 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(3) 商標権の利用状況

国内商標権所有件数の推移

我が国企業等による国内における商標権所有件数の推移を図表 5 に示す。2010 年度から 2011 年度にかけて権利所有件数は約 5,000 件増加し、利用件数は約 39,000 件増加している。

図表 5 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765	1,475,855	1,474,062	1,475,649	1,480,363
うち利用件数	887,037	936,783	948,700	929,219	972,645	1,011,983
うち未利用件数	670,614	588,982	527,155	544,843	503,004	468,380

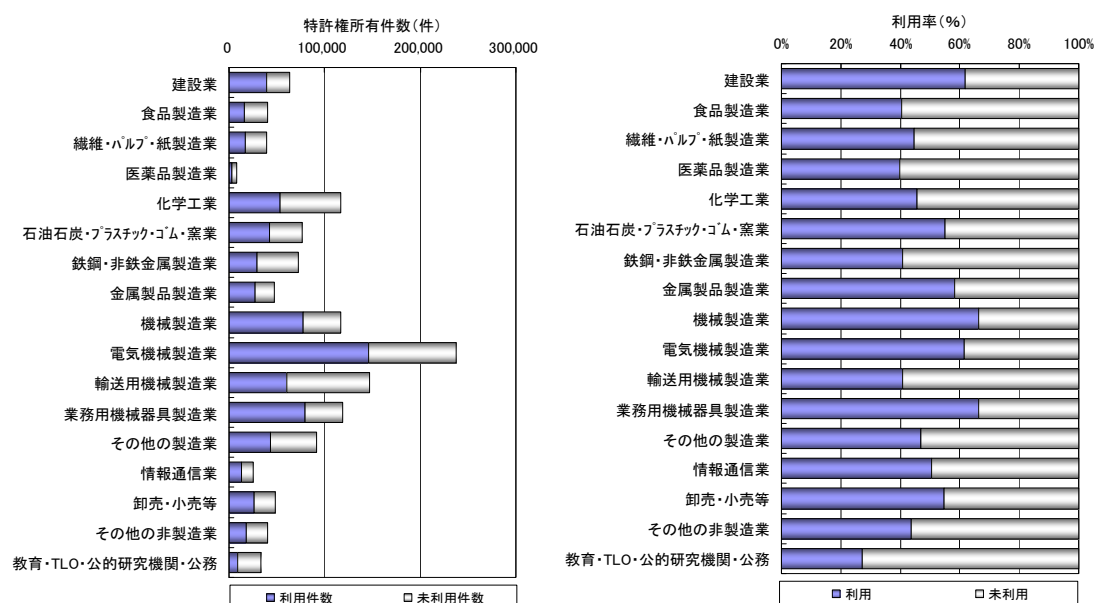
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2012 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(4) 詳細分析

業種別の国内特許権の利用状況

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 6 に示す。「電気機械製造業」の所有件数が 24 万件近くで最も多く、「輸送用機械製造業」「業務用機械器具製造業」「機械製造業」「化学工業」が続いている。権利の利用状況についてみると、「業務用機械器具製造業」において利用割合が高く、「機械製造業」「建設業」「電気機械製造業」が続いている。

図表 6 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数(件)			
			うち利用件数	うち未利用件数	利用率
全体	59,765	1,346,804	711,773	635,031	52.8%
建設業	2,337	63,822	39,508	24,314	61.9%
食品製造業	2,835	40,660	16,479	24,181	40.5%
繊維・ハルプ・紙製造業	1,464	38,958	17,418	21,541	44.7%
医薬品製造業	385	8,336	3,330	5,007	39.9%
化学工業	1,173	116,311	52,977	63,334	45.5%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,793	76,343	42,082	34,262	55.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	403	72,228	29,547	42,681	40.9%
金属製品製造業	1,482	46,976	27,439	19,538	58.4%
機械製造業	2,606	117,182	77,673	39,510	66.3%
電気機械製造業	2,074	237,620	145,894	91,727	61.4%
輸送用機械製造業	649	147,141	60,196	86,945	40.9%
業務用機械器具製造業	818	119,259	79,191	40,068	66.4%
その他の製造業	2,262	91,886	43,099	48,787	46.9%
情報通信業	2,582	24,941	12,622	12,319	50.6%
卸売・小売等	11,916	48,417	26,510	21,907	54.8%
その他の非製造業	6,607	40,428	17,648	22,780	43.7%
教育・TLO・公的研究機関・公務	794	32,977	8,914	24,063	27.0%

注 1：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2012 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

注 2：個人を表示しないので、対象数合計値は全体と合わない。